（８）初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

①IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）は、IFRSを初めて適用する企業（以下、「初度適用企業」という。）に対してIFRSを遡及的に適用することを求めておりますが、初度適用企業が任意に遡及適用を選択できるものと遡及してはならないものも定めております。

<u>IFRS第1号における遡及適用の免除規定</u>

(a) 企業結合

IFRS第1号は、IFRS移行日より前に行われた企業結合について、初度適用企業がIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択できるとしています。当社グループは当該免除規定を適用しております。

(b) 在外営業活動体の換算差額累計額

IFRS第1号は、初度適用企業が、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、移行日現在でゼロとみなすか、在外営業活動体の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算するか、企業が選択することができるとしています。当社グループは、移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(c) 子会社、関連会社及び共同支配企業の資産及び負債

IFRS第1号は、企業がその子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）よりも後で初度適用企業となる場合には、当該企業は連結財務諸表において、当該子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）の資産及び負債を、当該子会社（又は関連会社もしくは共同支配企業）の財務諸表と同じ帳簿価額（ただし、連結及び持分法会計による修正並びに当該企業が当該子会社を取得した企業結合の影響を調整後）で測定しなければならないとしています。

当社グループは、過去において既にIFRSを適用している海外連結子会社の資産及び負債について、当該子会社の財務諸表と同じ帳簿価額で測定しております。

<u>IFRS第1号における遡及適用の禁止規定</u>

当社グループは、IFRS第1号においてIFRSの遡及適用を禁止されている「会計上の見積り」、「非支配持分」などについて、移行日より将来に向かって適用しております。

②日本基準との重要な差異

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが従前採用していた日本基準とIFRSとの重要な差異は以下の通りであります。

<u>連結財政状態計算書</u>

・確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社について、移行日において費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を資本の部において税効果を調整した上で認識しております。
　なお、当社及び国内連結子会社は、日本基準において、前年度末より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日）を適用しており、前年度末においては、費用処理されていない数理計算上の差異及び過去勤務費用を純資産の部において税効果を調整した上で認識しております。
・上記以外の主な影響は、のれんの定期償却を行わないことと、売却可能金融資産の公正価値評価を行うことによるものです。
・資本の内訳表示が変わります。退職給付に係る負債の計上による資本の減少影響は、日本基準では前年度末においてはその他の包括利益累計額に表示しておりました。IFRSでは移行日よりその他の資本の構成要素に認識した上で利益剰余金に振り替えており、その結果、利益剰余金が減少します。

<u>連結損益計算書</u>

・売上収益への影響はありません。
・営業利益及び当期利益は、主に退職給付及びのれんの費用処理方法の変更により増加します。
・退職給付については、IFRSでは年金資産の積立不足などの数理計算上の差異等の償却費用が無くなります。数理計算上の差異について、日本基準では発生した翌年度から従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは定期償却を行わずその他の包括利益に認識した上で直ちに利益剰余金に反映しております。また、利息費用及び制度資産に係る期待運用収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に変更しました。
・また、のれんについて、IFRSでは定期償却を行いません。さらに、IFRS適用にあたり、日本基準において特別損益に含めて表示していた事業構造改善費用や減損損失などは、営業利益に含めて表示しております。

なお、海外連結子会社は、2008年度よりIFRSを適用しておりましたが、日本基準の連結決算手続きにおいては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成22年2月19日）に基づき、のれんの償却等、日本基準との主要な差異について修正しておりました。

③IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、移行日（2013年4月1日）、前第１四半期末（2013年6月30日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前第１四半期（自 2013年4月1日　至 2013年6月30日）及び前年度（自 2013年 4月1日　至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

IFRS移行日（2013年4月1日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	202,502	84,100	－	286,602	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	895,984	△12,079	－	883,905	売上債権
	A	－	70,906	－	70,906	その他の債権
有価証券	A	102,463	△102,463	－	－	
棚卸資産		323,092	－	－	323,092	棚卸資産
繰延税金資産	D	81,988	△81,988	－	－	
その他（流動資産）	A	128,341	△52,543	1,722	77,520	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,079	12,079	－	－	
流動資産合計		1,722,291	△81,988	1,722	1,642,025	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	618,460	－	3,721	622,181	有形固定資産
のれん	B	29,574	－	3,033	32,607	のれん
無形固定資産（のれん除く）		157,749	－	－	157,749	無形資産
投資有価証券	C	171,792	△171,792	－	－	
	C	－	33,987	△271	33,716	持分法で会計処理されている投資
	C	－	137,805	14,919	152,724	その他の投資
繰延税金資産	D	67,018	81,988	55,541	204,547	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	51,393	△51,393	－	－	
その他（投資その他の資産）	E	104,160	49,282	△49,808	103,634	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,111	2,111	－	－	
固定資産合計		1,198,035	81,988	27,135	1,307,158	非流動資産合計
資産合計		2,920,326	－	28,857	2,949,183	資産合計

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金		566,757	―	―	566,757	仕入債務
	F	―	384,164	1,730	385,894	その他の債務
短期借入金及び１年内償還予定の社債	G	289,722	14,385	△12	304,095	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	14,385	△14,385	―	―	
未払費用	F	322,765	△322,765	―	―	
未払法人税等		23,316	―	―	23,316	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等損失引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	F	100,052	32,374	―	132,426	引当金
その他（流動負債）	D,F	251,512	△93,796	24,868	182,584	その他の流動負債
流動負債合計		1,568,509	△23	26,586	1,595,072	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	245,245	26,764	△427	271,582	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,764	△26,764	―	―	
退職給付に係る負債	H	207,125	―	267,242	474,367	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、製品保証引当金、リサイクル費用引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	I	35,767	20,317	△12,427	43,657	引当金
繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	D	33,781	23	△28,020	5,784	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	50,697	△20,317	742	31,122	その他の非流動負債
固定負債合計		599,379	23	227,110	826,512	非流動負債合計
負債合計		2,167,888	―	253,696	2,421,584	負債合計
純資産						資本
資本金		324,625	―	―	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	80	―	236,509	資本剰余金
自己株式		△340	―	―	△340	自己株式
新株予約権	J	80	△80	―	―	
利益剰余金	J	264,849	―	△460,725	△195,876	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△201,518	―	244,573	43,055	その他の資本の構成要素
		―	―	△216,152	407,973	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	J	128,313	―	△8,687	119,626	非支配持分
純資産合計		752,438	―	△224,839	527,599	資本合計
負債純資産合計		2,920,326	―	28,857	2,949,183	負債及び資本合計

前第１四半期末（2013年6月30日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	296,004	91,229	－	387,233	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	720,265	△12,295	－	707,970	売上債権
	A	－	64,700	129	64,829	その他の債権
有価証券	A	97,036	△97,036	－	－	
棚卸資産		374,104	－	－	374,104	棚卸資産
繰延税金資産	D	84,501	△84,501	－	－	
その他（流動資産）	A	136,630	△58,893	3,396	81,133	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△12,295	12,295	－	－	
流動資産合計		1,696,245	△84,501	3,525	1,615,269	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	617,106	－	3,525	620,631	有形固定資産
のれん	B	30,183	－	4,446	34,629	のれん
無形固定資産（のれん除く）		157,314	－	－	157,314	無形資産
投資有価証券	C	179,015	△179,015	－	－	
	C	－	34,838	△200	34,638	持分法で会計処理されている投資
	C	－	144,177	16,838	161,015	その他の投資
繰延税金資産	D	68,050	84,501	29,745	182,296	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	51,527	△51,527	－	－	
その他（投資その他の資産）	E	108,825	49,379	△50,058	108,146	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△2,148	2,148	－	－	
固定資産合計		1,209,872	84,501	4,296	1,298,669	非流動資産合計
資産合計		2,906,117	－	7,821	2,913,938	資産合計

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
負債及び純資産						**負債及び資本**
負債						**負債**
流動負債						**流動負債**
支払手形及び買掛金		490,726	－	－	490,726	仕入債務
	F	－	327,776	1,730	329,506	その他の債務
短期借入金及び１年内償還予定の社債	G	254,088	13,621	△7	267,702	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	13,621	△13,621	－	－	
未払費用	F	281,916	△281,916	－	－	
未払法人税等		10,649	－	－	10,649	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等損失引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	F	94,082	34,217	－	128,299	引当金
その他（流動負債）	D,F	274,622	△80,095	25,380	219,907	その他の流動負債
流動負債合計		1,419,704	△18	27,103	1,446,789	**流動負債合計**
固定負債						**非流動負債**
社債及び長期借入金	G	381,599	26,988	△388	408,199	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	26,988	△26,988	－	－	
退職給付に係る負債	H	208,367	－	202,059	410,426	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、製品保証引当金、リサイクル費用引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	I	33,750	19,867	△12,283	41,334	引当金
繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	D	36,968	18	△31,087	5,899	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	52,003	△19,867	599	32,735	その他の非流動負債
固定負債合計		739,675	18	158,900	898,593	**非流動負債合計**
負債合計		2,159,379	－	186,003	2,345,382	**負債合計**
純資産						**資本**
資本金		324,625	－	－	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	63	△458	236,034	資本剰余金
自己株式		△354	－	－	△354	自己株式
新株予約権	J	63	△63	－	－	
利益剰余金	J	242,866	－	△408,534	△165,668	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△184,188	－	237,178	52,990	その他の資本の構成要素
		－	－	△171,814	447,627	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	J	127,297	－	△6,368	120,929	非支配持分
純資産合計		746,738	－	△178,182	568,556	**資本合計**
負債純資産合計		2,906,117	－	7,821	2,913,938	**負債及び資本合計**

前年度末（2014年3月31日）現在の資本に対する調整表

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
資産						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	A	234,590	66,572	－	301,162	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	A	991,071	△10,824	－	980,247	売上債権
	A	－	105,408	19	105,427	その他の債権
有価証券	A	71,060	△71,060	－	－	
棚卸資産		330,202	－	－	330,202	棚卸資産
繰延税金資産	D	81,360	△81,360	－	－	
その他（流動資産）	A	168,998	△100,920	43	68,121	その他の流動資産
貸倒引当金	A	△10,824	10,824	－	－	
流動資産合計		1,866,457	△81,360	62	1,785,159	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	B	619,626	－	2,854	622,480	有形固定資産
のれん	B	27,503	－	10,030	37,533	のれん
無形固定資産（のれん除く）	B	158,748	－	106	158,854	無形資産
投資有価証券	C	187,389	△187,389	－	－	
	C	－	37,311	△40	37,271	持分法で会計処理されている投資
	C	－	150,078	16,853	166,931	その他の投資
繰延税金資産	D	104,688	81,360	△2,647	183,401	繰延税金資産
退職給付に係る資産	E	2,715	△2,715	－	－	
その他（投資その他の資産）	E	114,400	723	△815	114,308	その他の非流動資産
貸倒引当金	E	△1,992	1,992	－	－	
固定資産合計		1,213,077	81,360	26,341	1,320,778	非流動資産合計
資産合計		3,079,534	－	26,403	3,105,937	資産合計

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
負債及び純資産						負債及び資本
負債						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金		641,211	―	―	641,211	仕入債務
	F	―	394,697	1,678	396,375	その他の債務
短期借入金及び１年内償還予定の社債	G	129,079	13,549	△20	142,608	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	13,549	△13,549	―	―	
未払費用	F	339,836	△339,836	―	―	
未払法人税等		20,263	―	―	20,263	未払法人所得税
製品保証引当金、工事契約等損失引当金、役員賞与引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	F	74,883	36,313	―	111,196	引当金
その他（流動負債）	D,F	243,536	△91,321	19,592	171,807	その他の流動負債
流動負債合計		1,462,357	△147	21,250	1,483,460	流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債及び長期借入金	G	390,561	27,579	△505	417,635	社債、借入金及びリース債務
リース債務	G	27,579	△27,579	―	―	
退職給付に係る負債	H	386,294	―	26,338	412,632	退職給付に係る負債
電子計算機買戻損失引当金、製品保証引当金、リサイクル費用引当金、事業構造改善引当金、環境対策引当金	I	35,873	20,386	△11,201	45,058	引当金
繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	D	11,931	147	△5,534	6,544	繰延税金負債
その他（固定負債）	I	62,490	△20,386	553	42,657	その他の非流動負債
固定負債合計		914,728	147	9,651	924,526	非流動負債合計
負債合計		2,377,085	―	30,901	2,407,986	負債合計
純資産						資本
資本金		324,625	―	―	324,625	資本金
資本剰余金	J	236,429	82	△3,001	233,510	資本剰余金
自己株式		△422	―	―	△422	自己株式
新株予約権	J	82	△82	―	―	
利益剰余金	J	313,598	―	△367,939	△54,341	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	J	△301,019	―	364,162	63,143	その他の資本の構成要素
		―	―	△6,778	566,515	親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	J	129,156	―	2,280	131,436	非支配持分
純資産合計		702,449	―	△4,498	697,951	資本合計
負債純資産合計		3,079,534	―	26,403	3,105,937	負債及び資本合計

【IFRS移行日（2013年4月1日）の資本に対する調整表に関する注記】

A.現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目：〔現金及び現金同等物〕
日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金16,870百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える100,970百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、現金及び現金同等物が84,100百万円増加しております。
〔売上債権〕
貸倒引当金12,079百万円を売上債権に含めて表示しております。
〔その他の債権〕
日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金64,372百万円、短期貸付金3,057百万円、リース債権及びリース投資資産3,477百万円、合計70,906百万円をその他の債権に組替表示しております。
〔その他の流動資産〕
未収入金等70,906百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金16,870百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,493百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、52,543百万円減少しております。

－認識・測定：債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産1,722百万円を認識しております。

B.有形固定資産、のれん

－認識・測定：移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,721百万円増加しております。
買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が3,307百万円増加しております。
また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額414百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

C.持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目：　日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式33,987百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資137,805百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定：売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が14,919百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が271百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、33,716百万円であります。

D.繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目：　日本基準で流動に区分していた繰延税金資産81,988百万円及び繰延税金負債23百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が1,037百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が91,357百万円増加しております。さらに、国際会計基準（IAS）第12号「法人所得税」（以下、IAS第12号）で定める要件を満たした繰延税金資産34,779百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が55,541百万円増加しております。主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が28,020百万円減少しております。

E.その他の非流動資産

－表示科目：　日本基準における退職給付に係る資産51,393百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,111百万円の合計49,282百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、国際会計基準（IAS）第19号「従業員給付」（2011年6月16日）（以下、IAS第19号）に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が49,808百万円減少しております。

F.その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目：　〔その他の債務〕
日本基準の未払費用322,765百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金61,399百万円合わせて384,164百万円をその他の債務に組替表示しております。
〔引当金（流動）〕
日本基準でその他（流動負債）に含めていた値引引当金、訴訟引当金など32,374百万円を引当金（流動）に組替えております。
〔その他の流動負債〕
日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金61,399百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など32,374百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債23百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が93,796百万円減少しております。

－認識・測定：〔その他の債務〕
当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。
〔その他の流動負債〕
債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、1,722百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が23,019百万円増加しております。
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が127百万円増加しております。
これらの調整の結果、その他の流動負債が24,868百万円増加しております。

G.社債、借入金及びリース債務

－表示科目：　日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務14,385百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。
日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,764百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定：普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が12百万円、非流動に区分される社債が427百万円、それぞれ減少しております。

H.退職給付に係る負債

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が267,242百万円増加しております。

I.引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目：　日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた役員退職慰労引当金、訴訟引当金など20,317百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定：〔引当金（非流動）〕
前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,427百万円減少しております。
〔その他の非流動負債〕
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が742百万円増加しております。

J.資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目：　日本基準において個別表示していた新株予約権80百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定：資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素
のれん、負ののれん	B	－	3,033	－
金融商品	C、G	－	△3,165	13,307
未実現損益の税効果	D	－	△974	△22
確定給付制度債務	E、H、J	－	△369,669	149,724
有給休暇に係る負債	F	－	△1,183	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	－	△759	△22
その他		－	△3,839	△2,583
合計		－	△460,725	244,573

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。
また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が8,687百万円減少しております。

【前第１四半期末（2013年6月30日）の資本に対する調整表に関する注記】

A.現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目：〔現金及び現金同等物〕
日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,311百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える95,540百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、91,229百万円増加しております。
〔売上債権〕
貸倒引当金12,295百万円を売上債権に含めて表示しております。
〔その他の債権〕
日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金59,132百万円、短期貸付金2,047百万円、リース債権及びリース投資資産3,521百万円の合計64,700百万円をその他の債権に組替表示しております。
〔その他の流動資産〕
未収入金等64,700百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,311百万円のその他の流動資産への組替え、及び日本基準の有価証券のうち契約満期日が3ヶ月超の有価証券1,496百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、58,893百万円減少しております。

－認識・測定：〔その他の債権〕
収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他（流動資産）に計上していた政府補助金129百万円をその他の債権に認識しております。
〔その他の流動資産〕
上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が129百万円減少しております。
また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が3,525百万円増加しております。
これらの調整の結果、その他の流動資産が3,396百万円増加しております。

B.有形固定資産、のれん

－認識・測定：移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。
のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、2,491百万円増加しております。
日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが1,078百万円減少しております。
これらの調整の結果、のれんの残高が4,446百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が3,525百万円増加しております。
買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が3,117百万円増加しております。
また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額408百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

C.持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目：　日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式34,838百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資144,177百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定：売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,838百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が200百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、34,638百万円であります。

D.繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目：　日本基準で流動に区分していた繰延税金資産84,501百万円及び繰延税金負債18百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が1,163百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が69,232百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産38,324百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が29,745百万円増加しております。
主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が31,087百万円減少しております。

E.その他の非流動資産

－表示科目：　日本基準における退職給付に係る資産51,527百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△2,148百万円の合計49,379百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が50,058百万円減少しております。

F.その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目：　〔その他の債務〕
日本基準の未払費用281,916百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金45,860百万円合わせて327,776百万円をその他の債務に組替表示しております。
〔引当金（流動）〕
日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など34,217百万円を引当金（流動）に組替えております。
〔その他の流動負債〕
日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金45,860百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など34,217百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債18百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が80,095百万円減少しております。

－認識・測定：〔その他の債務〕
当社及び国内連結子会社において、期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,730百万円増加しております。
〔その他の流動負債〕
債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について、3,525百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が21,811百万円増加しております。
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が44百万円増加しております。
これらの調整の結果、その他の流動負債が25,380百万円増加しております。

G.社債、借入金及びリース債務

－表示科目：　日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,621百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。
日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務26,988百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定：普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が7百万円、非流動に区分される社債が388百万円、それぞれ減少しております。

H.退職給付に係る負債

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施し、未認識債務を負債に認識した結果、退職給付に係る負債が202,059百万円増加しております。

I.引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目：　日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた訴訟引当金、役員退職慰労引当金など19,867百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定：〔引当金（非流動）〕
前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が12,283百万円減少しております。
〔その他の非流動負債〕
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が599百万円増加しております。

J.資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目：　日本基準において個別表示していた新株予約権63百万円を資本剰余金に組替表示しております。

－認識・測定：資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素
のれん、負ののれん	B	△985	5,524	△68
金融商品	C、G	－	△3,192	14,596
未実現損益の税効果	D	－	△1,092	△30
確定給付制度債務	E、H、J	－	△320,940	141,447
有給休暇に係る負債	F	－	△1,183	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△84,169	84,169
非支配持分への按分他	J	527	△602	△349
その他		－	△2,880	△2,587
合計		△458	△408,534	237,178

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が6,368百万円減少しております。

【前年度末(2014年3月31日)の資本に対する調整表に関する注記】

A.現金及び現金同等物、売上債権、その他の債権、その他の流動資産

－表示科目：〔現金及び現金同等物〕
日本基準の現金及び預金のうち、契約満期日が3ヶ月超の預金4,488百万円をその他の流動資産に組替表示し、また、日本基準の有価証券のうち、取得日から起算して3ヶ月以内に満期を迎える71,060百万円を現金及び現金同等物に組替表示した結果、66,572百万円増加しております。
〔売上債権〕
日本基準において個別表示していた貸倒引当金10,824百万円を売上債権に含めて表示しております。
〔その他の債権〕
日本基準でその他（流動資産）に表示していた未収入金98,267百万円、短期貸付金3,277百万円、リース債権及びリース投資資産3,864百万円の合計105,408百万円をその他の債権に組替表示しております。
〔その他の流動資産〕
未収入金等105,408百万円のその他の債権への組替え、日本基準の現金及び預金のうち契約満期日が3ヶ月超の預金4,488百万円のその他の流動資産への組替えを行った結果、100,920百万円減少しております。

－認識・測定：〔その他の債権〕
収益に関する政府補助金について、収益を計上し、日本基準でその他（流動資産）に計上していた政府補助金19百万円をその他の債権に認識しております。
〔その他の流動資産〕
上記の政府補助金の調整により、その他の流動資産が19百万円減少しております。
また、債権売却取引において当社グループが支配を保持している留保部分について、継続的関与に係る資産を認識したことにより、その他の流動資産が62百万円増加しております。
これらの調整の結果、その他の流動資産が43百万円増加しております。

B.有形固定資産、のれん、無形資産

－認識・測定：移行日において、重要性が乏しかったため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんを利益剰余金に振り替えた結果、のれんが3,033百万円増加しております。
のれんは日本基準では一定期間にわたり償却しておりますが、IFRSでは減損テストの対象とし、定期償却を実施しておりません。移行日以降の日本基準での累計償却額を戻し入れた結果、9,712百万円増加しております。日本基準で認識された支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動から生じたのれんを資本取引として処理したこと等により、のれんが2,715百万円減少しております。これらの調整の結果、のれんの残高が10,030百万円増加しております。

有形固定資産については、以下の調整を行った結果、残高が2,854百万円増加しております。
買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に収益を一括で計上し、将来の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス提供期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス提供期間にわたって償却を行っております。この結果、有形固定資産の残高が2,465百万円増加しております。
また、日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている政府補助金について、圧縮記帳されている金額389百万円を有形固定資産の残高に戻し入れ、繰延収益として負債に計上しております。

国内連結子会社において開発費の一部を資産化することにより無形資産が106百万円増加しております。

C.持分法で会計処理されている投資、その他の投資

－表示科目：　日本基準で投資有価証券に含めて表示していた金額のうち、関連会社株式37,311百万円を持分法で会計処理されている投資へ、売却可能金融資産及び満期保有目的の投資150,078百万円をその他の投資へそれぞれ組替表示しております。

－認識・測定：売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施した結果、非上場株式を中心にその他の投資が16,853百万円増加しております。また、持分法適用関連会社にIFRSを適用した結果、持分法で会計処理されている投資が40百万円減少しております。持分法で会計処理されている投資の残高は、上記表示組替と合わせ、37,271百万円であります。

D.繰延税金資産、繰延税金負債

－表示科目：　日本基準で流動に区分していた繰延税金資産81,360百万円及び繰延税金負債147百万円を非流動区分に組替えております。

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、繰延税金資産が681百万円減少しております。また、主に確定給付制度における未認識債務を負債に認識したことによる税効果を新たに認識した結果、繰延税金資産が10,404百万円増加しております。さらに、IAS第12号で定める要件を満たした繰延税金資産12,370百万円を繰延税金負債と相殺しております。これらの調整の結果、繰延税金資産が2,647百万円減少しております。
主に売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施したことによる税効果を新たに認識しております。また、上記の相殺を行った結果、繰延税金負債が5,534百万円減少しております。

E.その他の非流動資産

－表示科目：　日本基準における退職給付に係る資産2,715百万円、及び日本基準で固定資産に個別表示していた貸倒引当金△1,992百万円の合計723百万円を、その他の非流動資産に組替表示しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、その他の非流動資産に計上されている退職給付に係る資産が815百万円減少しております。

F.その他の債務、引当金（流動）、その他の流動負債

－表示科目：　〔その他の債務〕
日本基準の未払費用339,836百万円、及び日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金54,861百万円合わせて394,697百万円をその他の債務に組替表示しております。
〔引当金（流動）〕
日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた値引引当金、訴訟引当金など36,313百万円を引当金（流動）に組替えております。
〔その他の流動負債〕
日本基準でその他（流動負債）に含めて表示していた未払金54,861百万円のその他の債務への組替え、値引引当金、訴訟引当金など36,313百万円の引当金（流動）への組替え、及び繰延税金負債147百万円の非流動区分への表示組替に伴い、その他の流動負債が91,321百万円減少しております。

－認識・測定：〔その他の債務〕
期末時点で未消化の有給休暇から生じる債務を認識した結果、その他の債務が1,678百万円増加しております。
〔その他の流動負債〕
債権売却取引における当社グループが支配を保持している留保部分について62百万円を認識しております。また、前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、その他の流動負債が19,400百万円増加しております。
主に、資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の流動負債が130百万円増加しております。
これらの調整の結果、その他の流動負債が19,592百万円増加しております。

G.社債、借入金及びリース債務

－表示科目：　日本基準で流動負債に個別表示していたリース債務13,549百万円を、社債、借入金及びリース債務（流動）に組替表示しております。
日本基準で固定負債に個別表示していたリース債務27,579百万円を、社債、借入金及びリース債務（非流動）に組替表示しております。

－認識・測定：普通社債について償却原価法による測定を行った結果、流動に区分される社債が20百万円、非流動に区分される社債が505百万円、それぞれ減少しております。

H.退職給付に係る負債

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社において、IAS第19号に基づき年金数理計算を実施した結果、退職給付に係る負債が26,338百万円増加しております。

I.引当金（非流動）、その他の非流動負債

－表示科目：　日本基準でその他（固定負債）に含めて表示していた役員退職慰労引当金、訴訟引当金など20,386百万円を引当金（非流動）に組替えております。

－認識・測定：〔引当金（非流動）〕
前述の買戻特約付電子計算機販売取引に係る調整により、引当金（非流動）が11,201百万円減少しております。
〔その他の非流動負債〕
資産に関する政府補助金を繰延収益として負債に計上した結果、その他の非流動負債が553百万円増加しております。

J.資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素、非支配持分

－表示科目：　日本基準において個別表示していた新株予約権82百万円を資本剰余金に含めて表示しております。

－認識・測定：資本剰余金、利益剰余金、その他の資本の構成要素に関する調整の主な項目は以下の通りです。

（単位：百万円）

	注記記号	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素
のれん、負ののれん	B	△3,556	12,733	327
金融商品	C、G	－	△2,891	14,429
未実現損益の税効果	D	－	△579	△61
確定給付制度債務	E、H、J	－	△310,159	291,587
有給休暇に係る負債	F	－	△1,184	－
在外営業活動体の換算差額累計額	J	－	△60,989	60,989
非支配持分への按分他	J	555	△2,945	△725
その他		－	△1,925	△2,384
合計		△3,001	△367,939	364,162

IAS第19号に基づき生じた確定給付制度における再測定に係る利得（損失）は、発生時に、税効果を調整した上でその他の資本の構成要素で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。
また、移行日現在における在外営業活動体の換算差額累計額について、ゼロとみなしております。
なお、日本基準において、米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴い、為替換算調整勘定を取り崩し、特別損失に計上した影響があります。

認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する持分が2,280百万円増加しております。

前第１四半期（自 2013年4月1日　至 2013年6月30日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
売上高		999,233	―	―	999,233	売上収益
売上原価	A	△739,620	―	248	△739,372	売上原価
売上総利益		259,613	―	248	259,861	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△282,449	1,397	7,976	△273,076	販売費及び一般管理費
	B	―	△1,652	4,143	2,491	その他の損益
営業利益		△22,836	△255	12,367	△10,724	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	491	4,650	―	5,141	金融収益
受取配当金	C	1,982	△1,982	―	―	
持分法による投資利益	C	966	―	175	1,141	持分法による投資利益
為替差益	C	920	△920	―	―	
投資有価証券売却益	B,C	1,751	△1,751	―	―	
その他	B,C	1,693	△1,693	―	―	
合計		7,803	△1,696	175	6,282	
営業外費用						
支払利息	C	△1,599	△152	△45	△1,796	金融費用
固定資産廃棄損	B	△420	420	―	―	
その他	B,C	△1,683	1,683	―	―	
合計		△3,702	1,951	△45	△1,796	
経常利益		△18,735	18,735	―	―	
特別利益		―	―	―	―	
特別損失		―	―	―	―	
税金等調整前四半期純利益		△18,735	―	12,497	△6,238	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△1,227	―	△446	△1,673	法人所得税費用
少数株主損益調整前四半期純利益		△19,962	―	12,051	△7,911	四半期利益
						四半期利益の帰属：
		―	△21,983	12,832	△9,151	親会社の所有者
少数株主利益	E	2,021	―	△781	1,240	非支配持分
		―	―	―	△7,911	合計
四半期純利益		△21,983	21,983	―	―	

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前四半期純利益		△19,962	－	12,051	△7,911	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額		451	－	41,485	41,936	確定給付制度の再測定
						純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定		10,474	－	△7,804	2,670	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益		2	－	－	2	キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		5,945	－	1,289	7,234	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する持分相当額		1,189	－	△4	1,185	持分法適用会社のその他の包括利益持分
		－	－	△6,519	11,091	
その他の包括利益合計		18,061	－	34,966	53,027	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		△1,901	－	47,017	45,116	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る四半期包括利益		△4,755	－	44,796	40,041	親会社の所有者
少数株主に係る四半期包括利益	G	2,854	－	2,221	5,075	非支配持分
		△1,901	－	47,017	45,116	合計

前年度（自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
売上高		4,762,445	—	—	4,762,445	売上収益
売上原価	A	△3,493,246	—	△603	△3,493,849	売上原価
売上総利益		1,269,199	—	△603	1,268,596	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△1,126,632	△826	29,962	△1,097,496	販売費及び一般管理費
	B	—	△62,353	38,528	△23,825	その他の損益
営業利益		142,567	△63,179	67,887	147,275	営業利益
営業外収益						
受取利息	C	1,998	13,098	190	15,286	金融収益
受取配当金	C	3,266	△3,266	—	—	
持分法による投資利益	C	6,546	1,515	281	8,342	持分法による投資利益
為替差益	C	4,101	△4,101	—	—	
その他	B	7,038	△7,038	—	—	
合計		22,949	208	471	23,628	
営業外費用						
支払利息	C	△6,553	△3,058	△189	△9,800	金融費用
固定資産廃棄損	B	△3,581	3,581	—	—	
その他	B,C	△14,712	14,712	—	—	
合計		△24,846	15,235	△189	△9,800	
経常利益		140,670	△140,670	—	—	
特別利益	B,C	11,573	△11,573	—	—	
特別損失	B	△59,309	59,309	—	—	
税金等調整前当期純利益		92,934	—	68,169	161,103	税引前利益
法人税等合計	D	△37,061	—	△2,032	△39,093	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益		55,873	—	66,137	122,010	当期利益
						当期利益の帰属：
		—	48,610	64,605	113,215	親会社の所有者
少数株主利益	E	7,263	—	1,532	8,795	非支配持分
					122,010	合計
当期純利益		48,610	△48,610			

（単位：百万円）

	注記記号	日本基準	表示科目の差異調整	認識・測定の差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前当期純利益		55,873	－	66,137	122,010	当期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益
						純損益に振り替えられることのない項目
退職給付に係る調整額		△25,088	－	56,525	31,437	確定給付制度の再測定
						純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定		60,054	－	△52,785	7,269	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益		△55	－	－	△55	キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		10,810	－	1,122	11,932	売却可能金融資産
持分法適用会社に対する持分相当額		3,313	－	△347	2,966	持分法適用会社のその他の包括利益持分
		－	－	△52,010	22,112	
その他の包括利益合計		49,034	－	4,515	53,549	税引後その他の包括利益
包括利益		104,907	－	70,652	175,559	当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属:
親会社株主に係る包括利益		95,912	－	65,619	161,531	親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	G	8,995	－	5,033	14,028	非支配持分
		104,907	－	70,652	175,559	合計

【前第１四半期（自 2013年4月1日　至 2013年6月30日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A.売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目：　日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な費用1,397百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,397百万円減少しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。
その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が620百万円増加、販売費及び一般管理費が1,319百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,283百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。
また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,491百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が874百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている有形固定資産の償却費が117百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が248百万円減少、販売費及び一般管理費が7,976百万円減少しております。

B.その他の損益

－表示科目：　日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な費用1,397百万円、営業外費用のその他1,683百万円、営業外費用の固定資産廃棄損420百万円の合計3,500百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替え、営業外収益のその他1,693百万円、投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計2,234百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する152百万円及び金融収益に該当する538百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が386百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が1,652百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部バイアウト等について、日本基準では当該バイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識し、その結果その他の損益（利益）が4,550百万円増加しております。
また、その他項目について調整を行った結果、その他の損益（利益）が407百万円減少しております。これらの調整の結果、その他の損益（利益）が4,143百万円増加しております。

C.金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：　受取配当金1,982百万円、為替差益920百万円、資本取引を除く投資有価証券売却益1,210百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益538百万円の合計4,650百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用152百万円を金融費用に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が175百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより45百万円増加しております。

D.法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が118百万円増加しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、328百万円増加しております。これらの調整の結果、446百万円増加しております。

E.非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期利益が781百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F.その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、41,485百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕
海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など7,804百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕
売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,289百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕
持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が4百万円減少しております。

G.非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が2,221百万円増加しております。

【前年度（自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A.売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益826百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が826百万円増加しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。
その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,827百万円増加、販売費及び一般管理費が5,410百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が17,768百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。
また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が9,712百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,551百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が332百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている有形固定資産の償却費が3,034百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が106百万円減少しております。

上記の調整の結果、売上原価が603百万円増加、販売費及び一般管理費が29,962百万円減少しております。

B.その他の損益

－表示科目：　日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益826百万円、営業外収益のその他7,038百万円、特別利益11,573百万円に含まれる固定資産売却益4,726百万円及び投資有価証券売却益のうち海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計13,131百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、固定資産廃棄損3,581百万円、特別損失59,309百万円、営業外費用のその他14,712百万円の合計77,602百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替え、また、それらのうち、金融費用に該当する3,058百万円及び金融収益に該当する940百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が2,118百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が62,353百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部バイアウト等について、日本基準では当該バイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識し、その結果その他の損益（利益）が4,550百万円増加しております。

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失21,651百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、7,670百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他の調整として3,128百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が38,528百万円増加しております。

C.金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：　受取配当金3,266百万円、為替差益4,101百万円、特別利益11,573百万円のうち資本取引を除く投資有価証券売却益4,791百万円、営業外収益のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益940百万円の合計13,098百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、日本基準において営業外費用に含めていた投資有価証券評価損など3,058百万円をIFRSの金融費用に組み替えております。
さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定：IFRSに基づく公正価値評価を実施したことによって日本基準より多く計上された売却可能金融資産の減損損失について、当該売却可能金融資産の売却によりIFRSでは金融収益が190百万円増加しております。持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が281百万円増加しております。金融費用は、売却可能金融資産の減損損失を追加認識したことによる196百万円の増加、その他7百万円の減少、合わせて189百万円増加しております。

D.法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が388百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、2,420百万円増加しております。これらの調整の結果、2,032百万円増加しております。

E.非支配持分（当期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期利益が1,532百万円増加しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F.その他の包括利益
－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、56,525百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕
米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴い、日本基準においては清算時に為替換算調整勘定の取崩しを行いましたが、IFRSでは、移行日において為替換算調整勘定の残高23,180百万円をゼロとみなしているため、日本基準における為替換算調整勘定の取崩しを23,180百万円戻しております。
また、海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など29,605百万円をその他の包括利益に認識しております。
これらの調整の結果、在外営業活動体の換算差額が52,785百万円減少しております。

〔売却可能金融資産〕
売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、前年度末からの公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,122百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕
持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が347百万円減少しております。

G.非支配持分（当期包括利益）
－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する当期包括利益が5,033百万円増加しております。

前第１四半期（自 2013年4月1日　至 2013年6月30日）及び前年度（自 2013年4月1日　至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。